

2014年10月15日

No.2014-036

## 英国の賃金伸び悩みの背景を探る

調査部 研究員 井上恵理菜

### 《要 点》

- ◆ 英国では、住宅市場の持ち直しなどを背景に、景気回復が続いている。その恩恵は、雇用環境にも波及しており、失業率は低下傾向にある。
- ◆ 一方、所得環境は依然として厳しい。この背景には、①フルタイム従事者に比べ賃金水準の低いパートタイム従事者が依然として高水準で推移していること、②景気回復のペースが業種間で異なり、労働需要の高まりが低賃金の業種に偏っていること、③雇用環境が不安定化するなか、所得水準が低下しても現在の職にとどまろうとする自営業者が増えていることが指摘できる。また、④高齢化を背景に、所得水準が相対的に低い自営業者が増加していることも、就業者全体の所得下押しに作用している。
- ◆ 先行き、景気回復が多くの業種に波及し、幅広い業種で労働需要が増えるとみられることから、賃金への上昇圧力が徐々に強まっていくと見込まれる。もともと、フルタイムの仕事が見つからないパートタイム従事者がリーマン・ショック前の水準近くまで減少するには、なお時間を要するとみられるほか、人口動態からみて、自営業比率の高い高齢者の割合は、先行きも上昇傾向をたどると予想されることから、賃金の伸び率がリーマン・ショック前の水準まで回復することは、当面、見通し難い。
- ◆ 賃金の上昇が緩慢にとどまるなか、物価への上昇圧力は高まりにくく、インフレ率は2%程度での推移が続く見通しである。

本件に関するご照会は、調査部・研究員・井上恵理菜宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-6380

Mail: inoue.erina@jri.co.jp

## 1. 好調な英国景気

英国では、景気回復が続いている。ユーロ圏と比較するとその差は一目瞭然であり、2013年以降、ユーロ圏では実質GDP成長率は前期比年率1%程度と、低成長が続いている一方、英国では同3%程度の好調な伸びが続いている（図表1）。

こうした景気回復は、住宅市場の持ち直しによるところが大きい。英中銀の超低金利政策により住宅ローン金利が低く抑えられているほか、政府の住宅購入支援策により住宅需要が押し上げられ、住宅価格が上昇している（図表2）。

英国では持家比率が高いため、住宅価格の上昇が消費者マインドの改善につながりやすく、2013年以降、住宅価格の上昇にあいまって消費者マインドが改善し、個人消費の回復に寄与してきた。

## 2. 賃金の伸びが低調にとどまっている理由

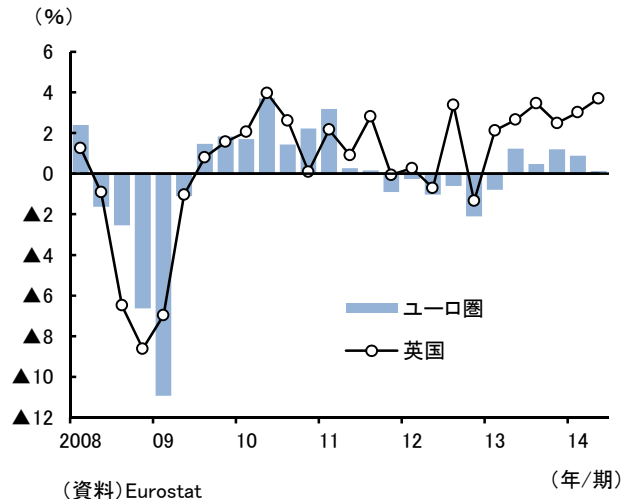
景気回復は、雇用環境の改善にも波及しており、失業率は、2013年以降、就業者数の増加を主因に改善ペースが加速し、足許では、2008年半ば以来の水準まで低下している（図表3）。一方で、所得環境は依然として厳しいとの見方が多い。本レポートでは、この理由を、被雇用者と自営業者に分けてみていくことにする。

### （1）被雇用者

まず、被雇用者についてみると、リーマン・ショック以降、賃金の伸びは低迷し続けており、失業率が低下に転じた2013年以降も、改善の動きはみられていない。2009年以降、賃金の伸びが物価上昇ペースを下回る状況が続いていることから、物価の上昇を加味した家計の実質賃金は減少し続けている（図表4）。

被雇用者の賃金が伸び悩んでいる背景とし

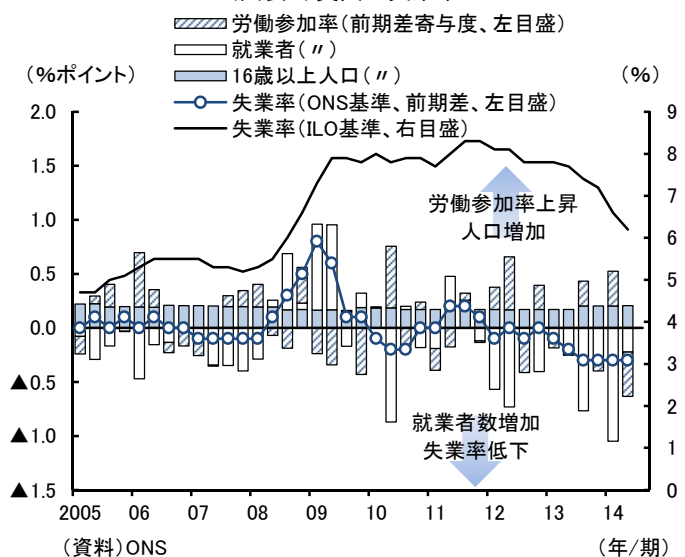
（図表1）ユーロ圏と英国の実質GDP(前期比年率)



（図表2）英国の住宅価格と消費者信頼感



（図表3）英国の失業率



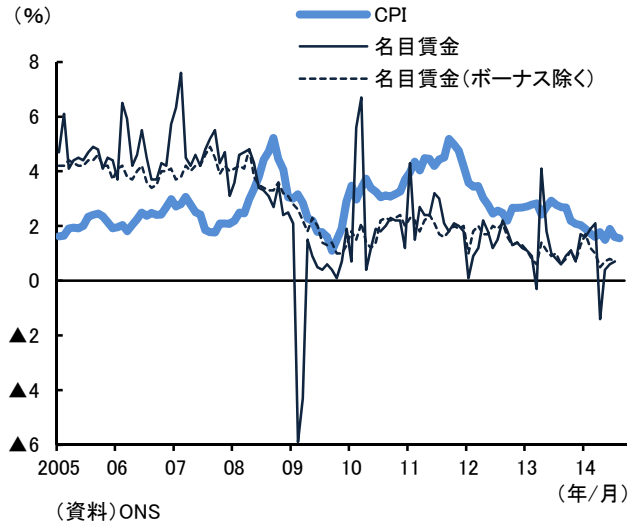
て、以下の2点が指摘できる。

① パートタイム従事者の増加

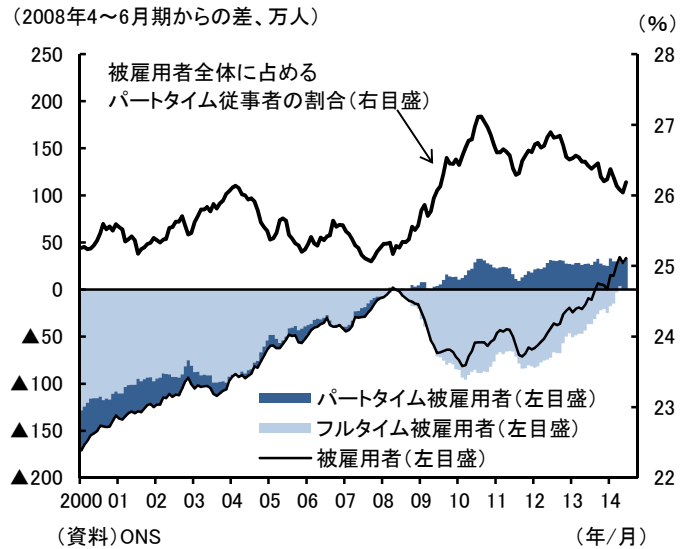
第一に、パートタイム従事者の増加である。被雇用者数の変化をパートタイム従事者とフルタイム従事者に分けてみると、リーマン・ショック以降、フルタイム従事者が減少する一方、パートタイム従事者が増加したため、パートタイム比率が大幅に上昇した(図表5)。被雇用者の時間当たり賃金を比較すると、パートタイム従事者は平均10ポンドと、フルタイム従事者の平均14ポンドに比べ3割程度低いいため、パートタイム比率の上昇は賃金の伸び率を下押しすることになる。

足許では、フルタイム従事者の数もリーマン・ショック前を上回る水準まで増加しているものの、フルタイムの仕事が見つからないパートタイム従事者の数が、リーマン・ショック前の約2倍に膨らんでいることから、彼らの多くがフルタイムの職を得ることができるようになるには、相当の時間がかかると見込まれる(図表6)。ここで、フルタイムの仕事が見つからないパートタイム従事者を失業者に加え、「広義の失業率」としてみると、通常失業率に比べ高止まりしており、足許10%超と、過去の景気回復局面よりも2%ポイント強高くなっている(図表7)。すなわち、実際の雇用環境は、一般

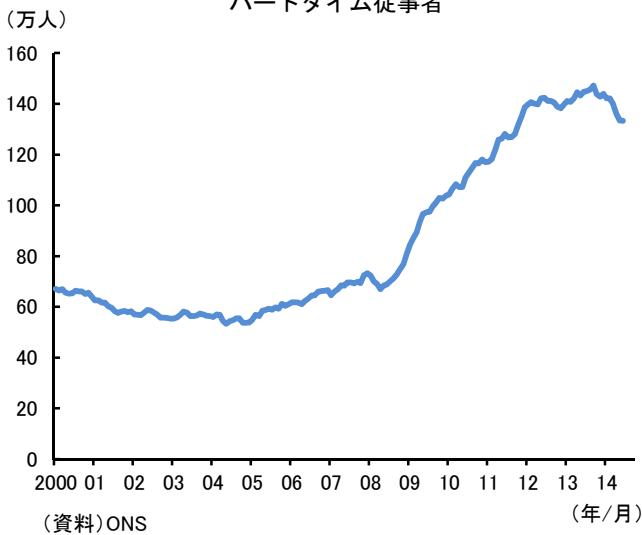
(図表4) 英国の名目賃金とインフレ率(前年比)



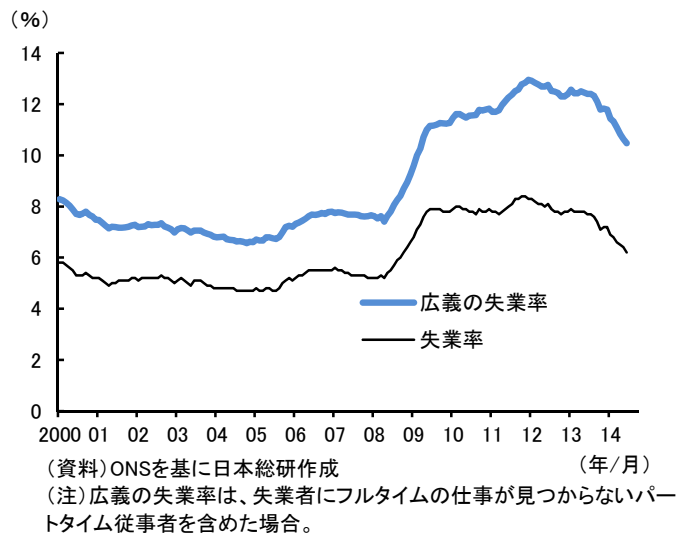
(図表5) 英国の被雇用者数



(図表6) 英国のフルタイムの仕事が見つからないパートタイム従事者



(図表7) 英国の失業率と「広義の失業率」



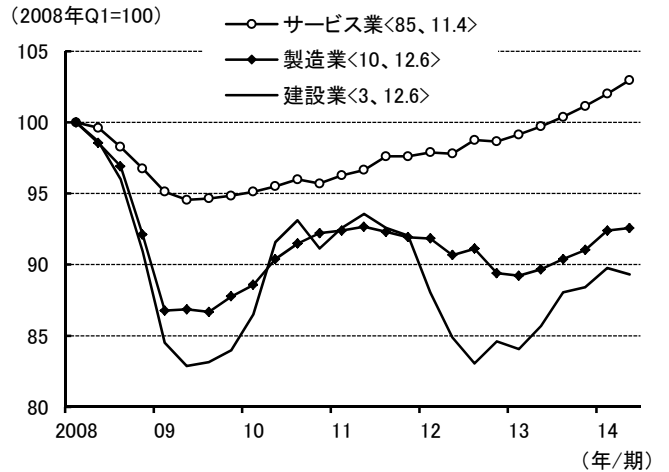
的な失業率で示されるよりも依然として厳しい状況にあり、労働需給の緩みの解消、ひいては賃金の上昇ペース加速には、なお時間を要すると見込まれる。

## ② 賃金水準の低い業種への労働需要の偏り

第二に、労働需要の回復度合いに業種間の格差がみられることである。先に述べたように、足許の景気回復は、住宅価格の上昇などを起点とした個人消費の回復が主導しているため、サービス業の回復が著しい。一方、英国の主要輸出先であるユーロ圏の景気低迷を背景に、輸出が伸び悩んでいるため、相対的に賃金水準の高い製造業の持ち直しペースが緩慢にとどまっている（図表8）。

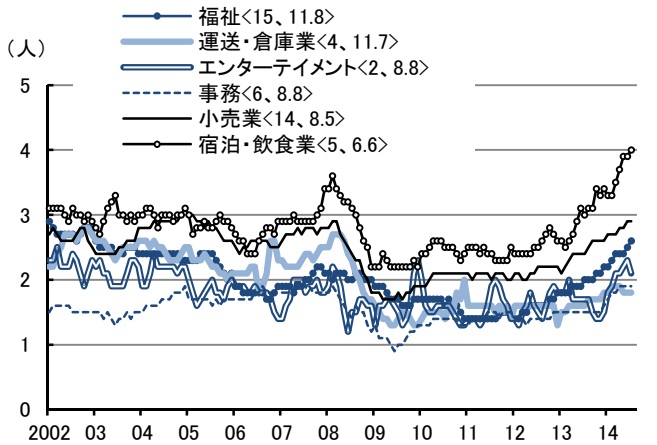
サービス業の中でも、小売業や宿泊・飲食業、福祉など所得水準の低い業種で労働需要の高まりがみられる一方、所得水準の高い専門職や情報・通信業などでは労働需要の高まりが限定的にとどまっている（図表9、10）。この背景には、個人消費を中心とした景気回復の特徴に加え、高齢化による福祉関連の労働需要の高まりを指摘できる。

（図表8）英国の生産側実質GDP



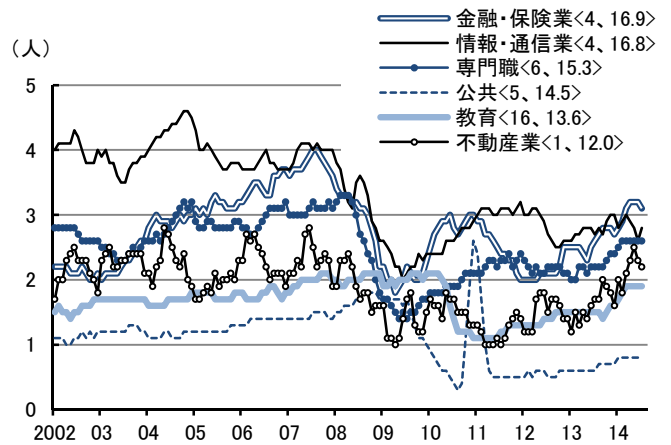
（資料）ONS  
（注）凡例の<>内は、被雇用者全体に占める業種別被雇用者の割合、時間当たり平均賃金（ポンド）。2013年時点。

（図表9）英国の業種別欠員数（就業者100人対比）  
〈賃金水準の低いサービス業〉



（資料）ONSを基に日本総研作成。  
（注）凡例の<>内は、被雇用者全体に占める業種別被雇用者の割合、時間当たり平均賃金（ポンド）。2013年時点。

（図表10）英国の業種別欠員数（就業者100人対比）  
〈賃金水準の高いサービス業〉



（資料）ONSを基に日本総研作成。  
（注）凡例の<>内は、被雇用者全体に占める業種別被雇用者の割合、時間当たり平均賃金（ポンド）。2013年時点。

## （2）自営業者

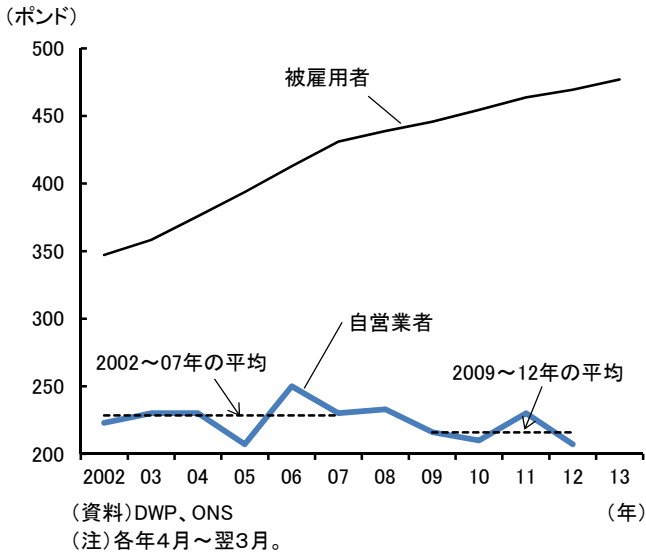
### ③ 所得水準の低下を甘受した自営業者の事業継続

次に、自営業者についてみると、所得水準はリーマン・ショック後、低下傾向にある（図表11）。所得に対する考え方の違いなどを考慮する必要があるものの、自営業者の平均的な所得は、総じて被雇用者よりも低水準にある。さらに、2009年以降、被雇用者の所得が緩やかながらも増加傾向を

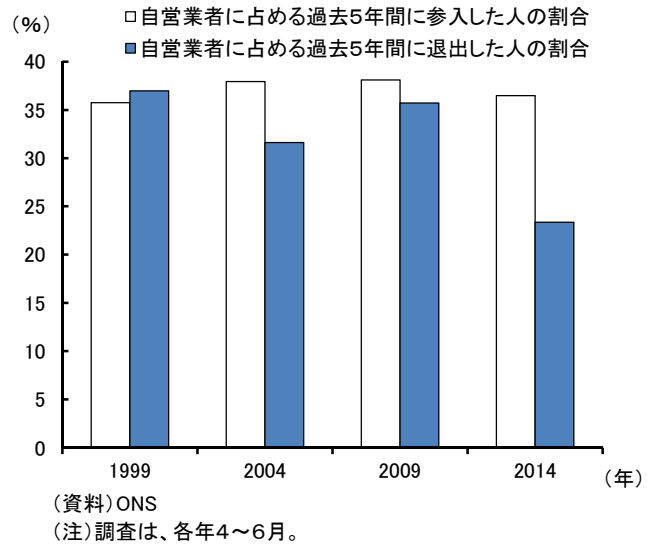
維持している一方、自営業者の所得はむしろ減少傾向にある。

これは、雇用環境が不安定ななか、所得水準が多少低下しても、現在の職にとどまろうとする自営業者が多かったためと推測される。実際、自営業への参入率および自営業からの退出率をみると、2009年から14年にかけて参入率には大きな変化がみられない一方、退出率は大きく低下している（図表12）。

（図表11）英国の自営業者・被雇用者の週当たり名目所得



（図表12）英国の自営業への入退出率

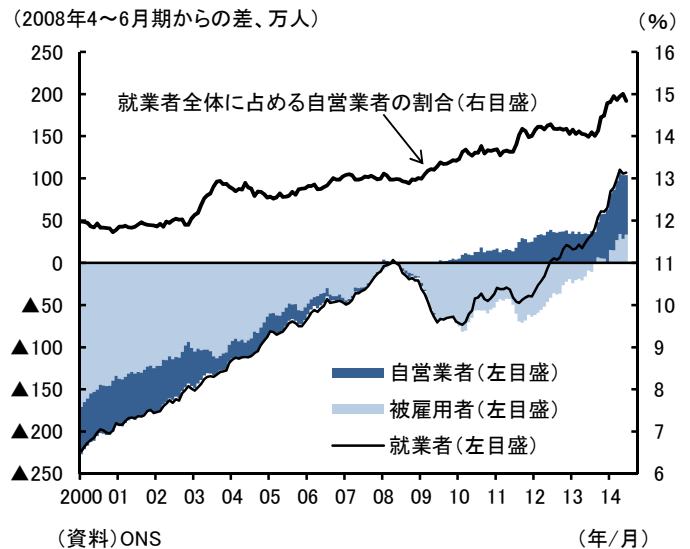


#### ④ 就業者全体に占める自営業者比率の上昇

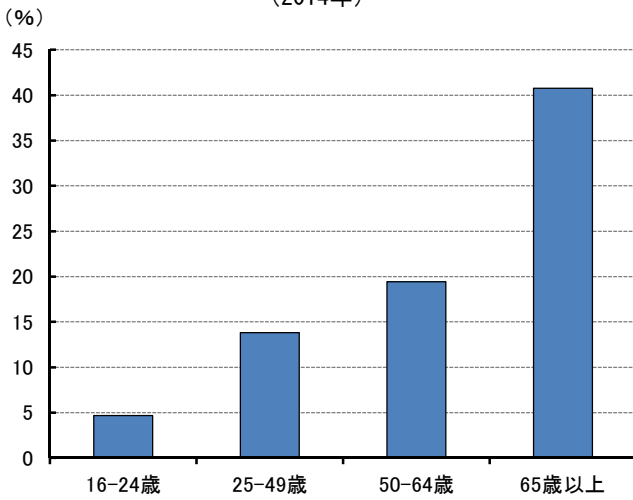
加えて、就業者全体の所得の伸び悩みという観点からは、もともと所得水準が相対的に低い自営業者が、リーマン・ショック以降、大幅に増加しているという点も見逃せない。就業者数の変化を自営業者と被雇用者に分けてみると、2009年以降、被雇用者数が減少した一方、自営業者が大幅に増加している（図表13）。足許では、被雇用者もリーマン・ショック前を上回る水準まで増加しているものの、2013年半ば以降、再び自営業者が大きく増加しており、総じてみると、自営業者比率の上昇が続いている。

自営業者比率の上昇の背景としては、前述した自営業からの退出者の減少に加え、高齢化の進展が指摘できる。高齢になるにつれ、被雇用者から自営業者に転換するケースが多いため、就業者に占める自営業者の割合は、高齢になるほど高まる傾向にある（図表14）。英国では、徐々に高齢化が進んでおり、こうした人口動態の変化が、自営業者比率の上昇につながっている（図表15）。

（図表13）英国の就業者数（自営業者と被雇用者）

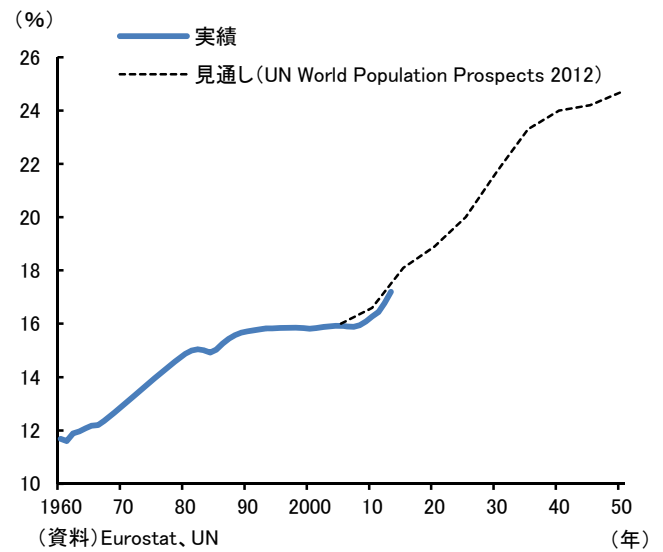


(図表14) 英国の年齢別就業者に占める自営業者比率 (2014年)



(資料)ONS

(図表15) 英国の全人口に占める65歳以上人口割合



(資料)Eurostat、UN

### 3. おわりに

失業率の改善が続くなか、所得環境に厳しさが残る背景として、①フルタイム従事者に比べ賃金水準の低いパートタイム従事者が依然として高水準で推移していること、②景気回復のペースが業種間で異なり、労働需要の高まりが低賃金の業種に偏っていること、③雇用環境が不安定化するなか、所得水準が低下しても現在の職にとどまろうとする自営業者が増えていることを指摘した。また、④高齢化を背景に、所得水準が相対的に低い自営業者が増加していることが、就業者全体の所得下押しに作用していることも確認できた。

先行きを展望すると、景気回復が多くの業種に波及し、幅広い業種で労働需要が増えるとみられることから、賃金への上昇圧力が徐々に強まっていくと見込まれる。もっとも、フルタイムの仕事が見つからないパートタイム従事者がリーマン・ショック前の水準近くまで減少するには、なお時間を要するとみられるほか、人口動態からみて、自営業比率の高い高齢者の割合は、先行きも上昇傾向をたどると予想されることから、賃金の伸び率がリーマン・ショック前の水準まで回復することは、当面、見通し難い。

以上を踏まえると、賃金の上昇が緩慢にとどまるなか、物価への上昇圧力は高まりにくく、インフレ率は2%程度での推移が続く見通しである。

こうした状況は、中央銀行の対応を一段と困難にしている。英中銀にとって、失業率の低下は利上げを正当化する要因になる一方、賃金やインフレ率の伸びが低調にとどまることは、金融政策の引き締め時期を遅らせる要因になる。また、住宅価格の高騰が続くなか、住宅市場の過熱を抑制するため、金融引き締めが求められる一方、賃金が伸び悩むなか、過度な引き締めによって住宅価格が下落に転じれば、景気の腰折れを招きかねない。英中銀は、金融政策引き締めの開始時期や利上げペースを巡って、難しい舵取りを迫られている。

以上